



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東  
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( オンライン開催 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	385	—	90	—	67	—	43	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 43百万円( —%) 2022年12月期第1四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.01	8.40
2022年12月期第1四半期	—	—

(注) 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,186	2,774	53.5
2022年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,774百万円 2022年12月期 —百万円

(注) 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,650	—	300	—	250	—	173	40.87

(注) 当社は、2023年12月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2022年12月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	5,243,300株	2022年12月期	4,146,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	158株	2022年12月期	158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	4,881,486株	2022年12月期1Q	4,136,440株

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、行動制限等は緩和され、経済社会活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きCX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

また、当社グループの提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、これまでに複数のM&Aを実行してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、2023年1月31日付けで株式会社KaiUを連結子会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、M&Aによる獲得事業の提供プロダクトによってサービスが拡大したことにより、売上高385,338千円、営業利益90,252千円、経常利益67,915千円、親会社株主に帰属する四半期純利益43,988千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,186,118千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,897,818千円、受取手形及び売掛金が293,196千円、のれんが1,151,163千円、繰延税金資産が542,866千円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,411,291千円となりました。その主な内訳は、買掛金が116,380千円、1年内返済予定の長期借入金が495,872千円、長期借入金が1,576,746千円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,774,826千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,266,824千円、資本剰余金が1,410,969千円、利益剰余金が97,122千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、2023年1月31日付で株式会社KaiUの全株式を取得し、連結子会社化しております。同社は2023年3月30日付で、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、当第1四半期連結会計期間末において連結子会社が存在しなくなったものの、当社は2023年5月12日付で株式会社SAKIYOMIの全株式を取得して連結子会社化していることから、当第1四半期連結会計期間において、連結決算に移行いたしました。

このため、2023年2月14日公表の業績予想においては、株式会社KaiUの吸収合併による消滅を予定していたことから個別業績予想として公表しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において連結決算に移行したことにより連結業績予想を個別業績予想と同額で開示しております。

また、2023年5月12日付で株式会社SAKIYOMIの全株式を取得したことに伴い同社が連結子会社となりますが、影響については現在精査中であるため、上記の業績予想には反映されておられません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,897,818
受取手形及び売掛金	293,196
その他	163,392
貸倒引当金	△339
流動資産合計	3,354,068
固定資産	
有形固定資産	21,120
無形固定資産	
ソフトウェア	55,900
のれん	1,151,163
顧客関連資産	19,224
無形固定資産合計	1,226,288
投資その他の資産	
繰延税金資産	542,866
その他	41,773
投資その他の資産合計	584,640
固定資産合計	1,832,049
資産合計	5,186,118
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	116,380
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	495,872
未払法人税等	5,503
賞与引当金	708
契約負債	3,311
その他	162,768
流動負債合計	834,544
固定負債	
長期借入金	1,576,746
固定負債合計	1,576,746
負債合計	2,411,291

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2023年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,266,824
資本剰余金	1,410,969
利益剰余金	97,122
自己株式	△289
株主資本合計	2,774,626
新株予約権	200
純資産合計	2,774,826
負債純資産合計	5,186,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	385,338
売上原価	152,994
売上総利益	232,343
販売費及び一般管理費	142,090
営業利益	90,252
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	397
経営指導料	5,000
その他	825
営業外収益合計	6,228
営業外費用	
支払利息	6,108
株式交付費	19,033
その他	3,422
営業外費用合計	28,565
経常利益	67,915
税金等調整前四半期純利益	67,915
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	22,997
法人税等合計	23,927
四半期純利益	43,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,988

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	43,988
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	43,988
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年1月6日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行いました。このため2023年1月23日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ808,074千円ずつ増加いたしました。また、2023年2月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ115,159千円ずつ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,266,824千円、資本準備金が1,308,286千円となっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 株式会社KaiU

なお、株式会社KaiUは2023年3月30日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しており、当第1四半期会計期間末においては連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2022年2月28日に行われた株式会社コミクスのSaaS事業の譲受において、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、顧客関連資産が増加したこと等により暫定的に算定されたのれんの金額162,377千円は、20,876千円減少し、141,501千円となりました。

また、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に含まれる前第1四半期累計期間及び前事業年度の主要な経営指標等については、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額によっております。なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報については作成しておりません。

## (株式取得及び吸収合併による企業結合)

## 1. 株式取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社KaiU
事業の内容	Web接客ツール「KaiU」事業
事業規模	資本金1,000千円

## ② 株式取得の相手会社の名称

サブスクリプションファクトリー株式会社

## ③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続ける DX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

「KaiU」はコンバージョン改善に特化したWeb接客ツールです。訪問回数や滞在時間等のデータ分析に基づくWEBサイトの最適化によりエンゲージメントを最大化します。豊富で使いやすい分析機能等を活用することで、効率的且つ適切なデジタルマーケティングの実施が可能です。

個人情報を取得しない安心設計でありながら、きめ細かなセグメントやカスタマイズ性の高い設定に対応しており、初心者から上級者まで活用可能です。専任のコンサルタントによる運用サポートもあり、1,400以上のWebサイトに導入の実績があります。

今回の株式取得により、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

## ④ 企業結合日

2023年1月31日

## ⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑦ 取得した議決権比率

100.0%

## ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月30日まで

## (3) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 940千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

202,728千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

## ③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 2. 吸収合併による企業結合（共通支配下の取引等）

## (1) 企業結合の概要

## ① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社KaiU
事業の内容	Web接客ツール「KaiU」事業
事業規模	資本金1,000千円

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年1月31日に、サブスクリプションファクトリー株式会社が運営する「KaiU」事業を新設分割して設立した新会社KaiUの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。経営資源を最大限活用し、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社、KaiUを消滅会社とする本合併をすることといたしました。

## ③ 企業結合の日程

取締役会決議	2023年2月15日
合併契約締結日	2023年2月15日
合併効力発生日	2023年3月30日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当するため、吸収合併承認の株主総会の決議を経ずに吸収合併を行うものであります。

## ④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社KaiUを消滅会社とする吸収合併

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社Radix（旧商号：株式会社SAKIYOMI）が新設分割の方法で2023年4月17日に新たに設立する株式会社SAKIYOMI（新設分割承継会社）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同社の株式を譲り受ける契約を同日付けで締結いたしました。

また、2023年5月12日に株式取得を実行し、株式会社SAKIYOMI（新設分割承継会社）を完全子会社といたしました。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社SAKIYOMI
事業の内容	InstagramマーケティングSaaS「SAKIYOMI」事業
事業規模	資本金10千円

② 株式取得の相手会社の名称

株式会社Radix（旧商号：株式会社SAKIYOMI）

※被取得企業の名称と株式取得の相手会社の旧商号が同一であったため、新会社設立に伴い株式取得の相手会社の名称は商号変更をしております。

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

株式会社SAKIYOMIは未経験者でもプロの運用を実現するInstagramマーケティングSaaS「SAKIYOMI」を提供しております。多くのアカウント運用者が抱える課題に対し、重要変数にフォーカスしたダッシュボードによる本質的な分析を可能とするSaaSを提供するとともに、運用セオリーのコンテンツやデザインテンプレートおよび会員限定コミュニティ等の供給によりInstagram集客を成功に導く支援サービスの提供を行っております。

近年、Instagramの主要な利用目的は友人・知人の近況把握から情報収集へと変化しつつあり、アプローチできるユーザーが幅広いことに加え、他のプラットフォームと比較してもユーザーのフォローアカウントへのロイヤリティが高く、購買活動に直結しやすいという性質があります。また、ユーザーに対する継続的なコンテンツ提供と関係性の構築および育成に適しており、ショップ機能・投げ銭・ライブコマース等の商業利用に最適化された機能を有しているため、認知から購買までをワンストップで行える販売チャネルとしてInstagramというSNSプラットフォームの重要性がますます高まっております。

そのような背景の中、今回の株式取得により、重要な顧客接点の一つであるInstagramに関する支援を当社既存顧客に対しても行うことが可能となり、また譲受事業の顧客に対してはInstagramに関する支援だけでなく、より広範なマーケティング支援を行うことが可能となります。SAKIYOMI事業において蓄積してきたInstagramの分析データやノウハウ等の活用により、当社グループによる最適なCXの提供と顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2023年3月20日
契約締結日	2023年3月20日
新設会社設立日	2023年4月17日
株式譲渡実行日	2023年5月12日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	806,200千円
取得原価		806,200千円

なお、取得の対価については、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で659,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。